

財政事情

第143回

令和元年5月

かがや(けん、かがむけん。
香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度の当初予算のあらましを中心に、平成30年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 令和元年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
II 平成30年度下半期の財政運営	15
1 平成30年度予算の補正状況	15
2 平成30年度予算の執行状況	18
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	20
1 県債の状況	20
2 一時借入金の状況	22
3 県有財産の状況	23
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	29
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	34
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	36
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	38
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	40
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	42
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	44

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 令和元年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

「新・せとうち田園都市創造計画」（平成28年度～令和2年度）の基本目標である『せとうち田園都市の新たな創造』の実現に向け、「災害に強い香川づくり」、「人口減少問題の克服、地域活力の向上」に最も力点を置き、「信頼・安心のかがわ」、「成長するかがわ」、「笑顔で暮らせるかがわ」の3つを基本方針として、防災・減災対策、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに積極的に取り組みつつ、瀬戸内海など地域資源を生かした魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりを進める必要があります。

一方で、本県財政は、昨年11月に見直した「財政運営指針」において、今後5年間の収支見通しを試算したところ、現指針と同様の歳入確保策及び歳出抑制策を講じたとしても、なお28億円の財源不足が生じる見通しで、一層厳しさを増しており、これまで以上に中長期を見据え、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められています。

こうした中、県税や地方交付税・臨時財政対策債を中心に、一般財源総額についての見通しが樂觀できるものではなく、財源の確保は予断を許さない状況にあることを踏まえて、「財政運営指針」に沿った財政健全化に向けた取り組みを行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる21の重点施策を積極的に推進すること等により、『せとうち田園都市の新たな創造』の実現に向け、着実に取り組む予算を編成しました。

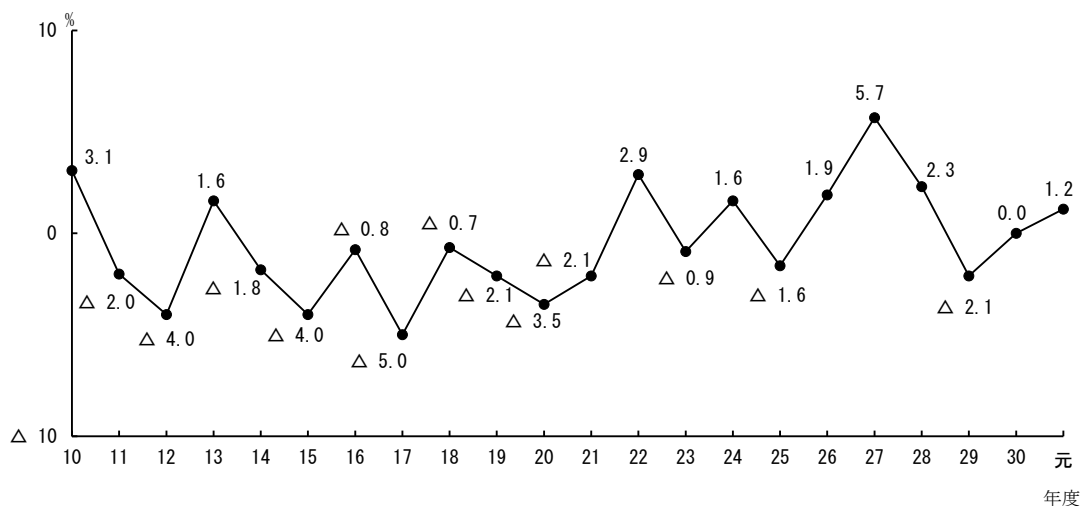
令和元年度一般会計当初予算の総額は、無駄を省き、施策の選択と集中を徹底するとともに、「財政運営指針」に沿った対策を講じることで財源の確保に努め、喫緊の課題であるハード・ソフト両面からの防災・減災対策、また、若者の県内定着の促進、AI等先端技術を活用した産業振興、「子育て県かがわ」の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては予算を重点的に配分するなど、本県の将来の発展に資する施策に重点的に取り組むものとして、前年度を上回る規模を確保しています。

一般会計 467,146,000千円 (対前年度比 1.2%増)

特別会計 328,407,735千円 (対前年度比 3.1%増)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
元	467,146,000	1.2

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

令和元年度の歳入予算額は、4,671億4,600万円で、前年度当初予算額（4,615億200万円）に比べ56億4,400万円、1.2%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

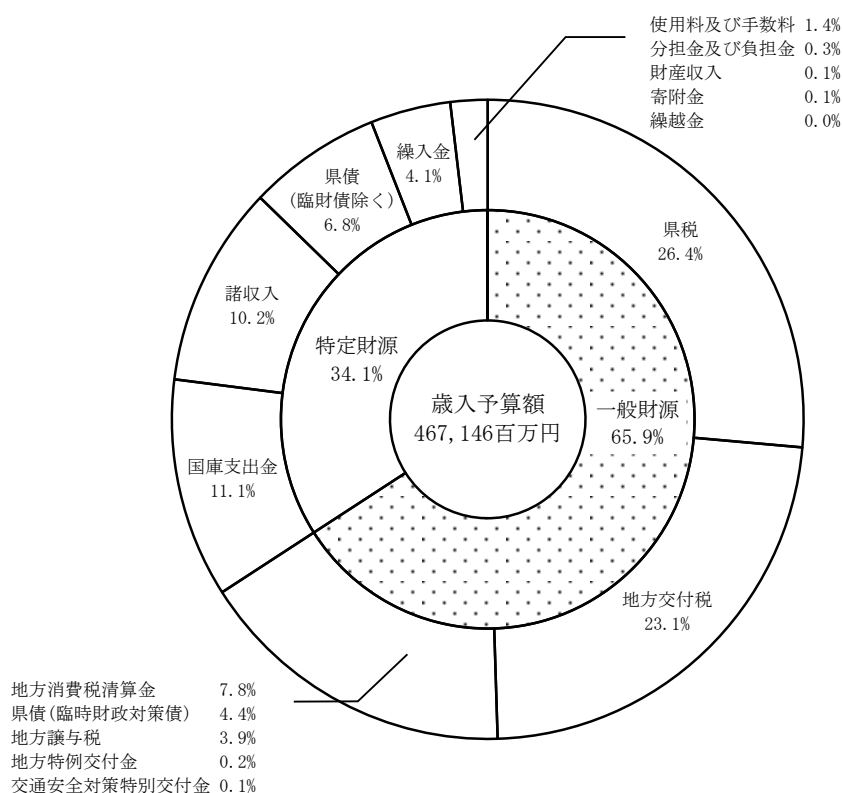
構成比では、県税が26.4%（1,230億8,501万円）と最も高く、次いで地方交付税が23.1%（1,080億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が65.9%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	123,085,011	26.4	122,510,011	26.6	575,000	0.5
2 地方消費税清算金	36,546,000	7.8	36,983,000	8.0	△ 437,000	△ 1.2
3 地方譲与税	18,132,700	3.9	17,182,000	3.7	950,700	5.5
4 地方特例交付金	973,353	0.2	359,000	0.1	614,353	171.1
5 地方交付税	108,000,000	23.1	106,900,000	23.1	1,100,000	1.0
6 交通安全対策特別交付金	403,000	0.1	436,000	0.1	△ 33,000	△ 7.6
7 分担金及び負担金	1,496,826	0.3	1,552,077	0.3	△ 55,251	△ 3.6
8 使用料及び手数料	6,297,016	1.4	6,256,816	1.4	40,200	0.6
9 国庫支出金	51,629,774	11.1	48,452,877	10.5	3,176,897	6.6
10 財産収入	679,524	0.1	663,392	0.1	16,132	2.4
11 寄附金	305,600	0.1	22,500	0.0	283,100	1,258.2
12 繰入金	19,201,285	4.1	17,616,534	3.8	1,584,751	9.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,863,910	10.2	48,293,792	10.5	△ 429,882	△ 0.9
15 県債	52,532,000	11.2	54,274,000	11.8	△ 1,742,000	△ 3.2
歳入合計	467,146,000	100.0	461,502,000	100.0	5,644,000	1.2

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、令和元年度は、前年度（1,225億1,001万円）より5億7,500万円増の1,230億8,501万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和元年度は、前年度より1.2%減の365億4,600万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和元年度は、前年度より5.5%増の181億3,270万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和元年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より1.0%増の1,080億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和元年度予算では、前年度より3.6%減の14億9,683万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和元年度予算では、前年度より0.6%増の62億9,702万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和元年度予算は、前年度より6.6%増の516億2,977万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が225億1,037万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が276億4,095万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が14億7,845万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和元年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より9.0%増の192億129万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和元年度予算では、前年度より0.9%減の478億6,391万円を計上しています。

⑩ 県債

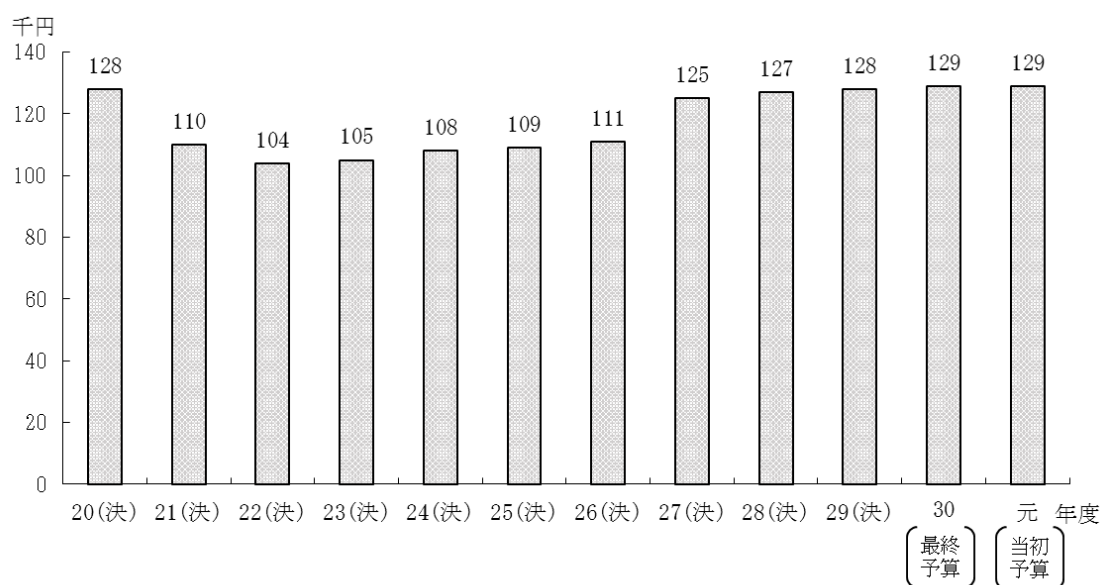
県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和元年度予算では、前年度より3.2%減の525億3,200万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
普通税	1 県 民 税	40,060,000	32.6	40,514,000	33.1	△ 454,000	△ 1.1
	個人 法 人 利 子 割	34,525,000	28.1	34,806,000	28.4	△ 281,000	△ 0.8
		5,172,000	4.2	5,215,000	4.3	△ 43,000	△ 0.8
		363,000	0.3	493,000	0.4	△ 130,000	△ 26.4
	2 事 業 税	28,013,000	22.7	27,718,000	22.6	295,000	1.1
	個人 法 人	887,000	0.7	876,000	0.7	11,000	1.3
		27,126,000	22.0	26,842,000	21.9	284,000	1.1
	3 地 方 消 費 税	27,218,000	22.1	26,640,000	21.7	578,000	2.2
	譲 渡 割 貨 物 割	23,802,000	19.3	23,572,000	19.2	230,000	1.0
		3,416,000	2.8	3,068,000	2.5	348,000	11.3
4 不 動 産 取 得 税	2,351,000	1.9	2,300,000	1.9	51,000	2.2	
5 県 た ば こ 税	1,043,000	0.9	1,065,000	0.9	△ 22,000	△ 2.1	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	308,000	0.3	343,000	0.3	△ 35,000	△ 10.2	
7 自 動 車 取 得 税	919,000	0.7	1,257,000	1.0	△ 338,000	△ 26.9	
8 軽 油 引 取 税	9,779,000	7.9	9,530,000	7.8	249,000	2.6	
9 自 動 車 税	13,390,000	10.9	13,139,000	10.7	251,000	1.9	
10 鉱 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0	
小 計	123,081,011	100.0	122,506,011	100.0	575,000	0.5	
目的税	11 狩 猟 税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
合 計	123,085,011	100.0	122,510,011	100.0	575,000	0.5	

(注) 自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に創設される環境性能割及び種別割の合計額。

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成30年度までは各年10月1日現在、令和元年度は平成31年4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が944億8,773万円と最も多く全体の20.2%を占め、次いで民生費682億6,247万円(14.6%)、公債費614億1,178万円(13.1%)、諸支出金505億6,841万円(10.8%)、商工費494億7,517万円(10.6%)、土木費442億872万円(9.5%)などの順となっています。

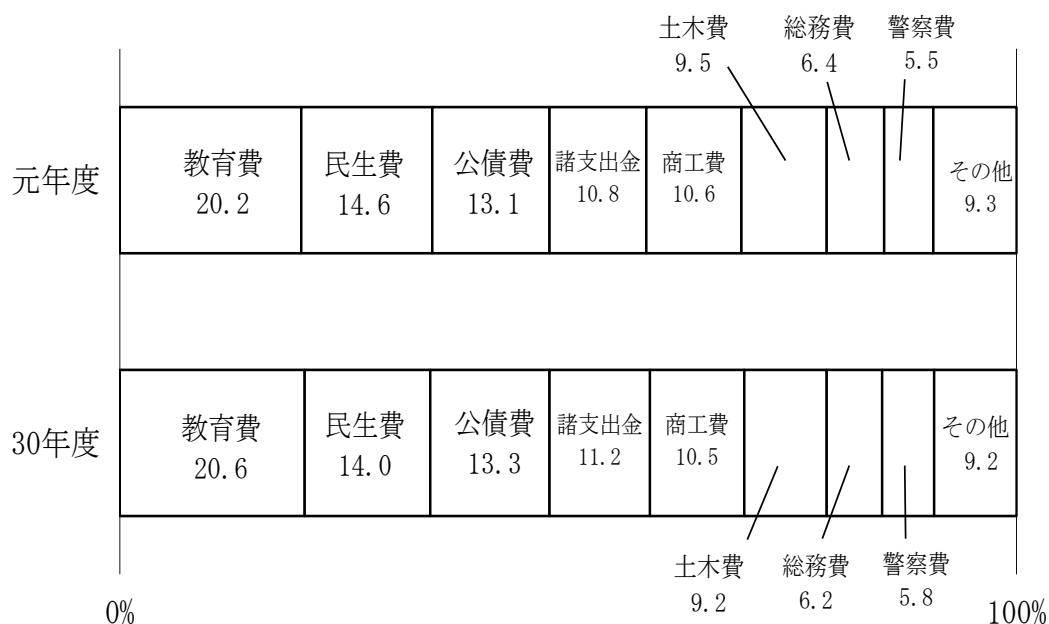
また、対前年度増減率では、民生費が5.6%の増、警察費が4.2%の減などとなっています。次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.7%の増となり、構成比は50.9%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より2.9%の増となり、構成比は13.9%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.4%の増となり、構成比は35.2%となっています。

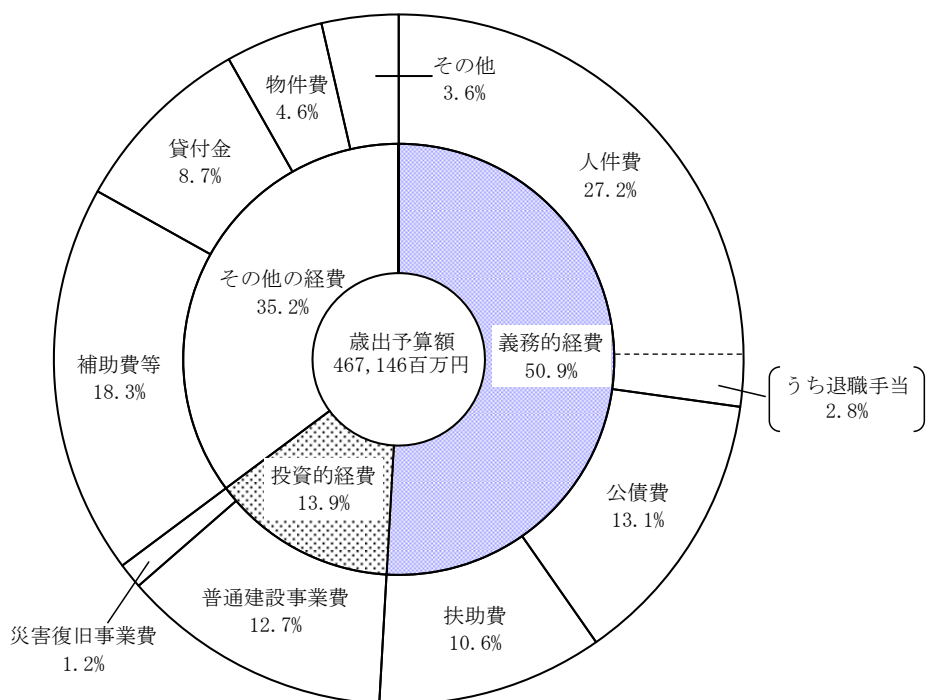
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,209,155	0.3	1,190,024	0.3	19,131	1.6
2 総 務 費	29,651,032	6.4	28,653,840	6.2	997,192	3.5
3 民 生 費	68,262,466	14.6	64,620,739	14.0	3,641,727	5.6
4 衛 生 費	16,139,005	3.5	15,979,349	3.5	159,656	1.0
5 労 働 費	1,507,483	0.3	1,520,170	0.3	△ 12,687	△ 0.8
6 農 林 水 産 業 費	18,845,699	4.0	18,156,937	3.9	688,762	3.8
7 商 工 費	49,475,169	10.6	48,425,082	10.5	1,050,087	2.2
8 土 木 費	44,208,722	9.5	42,527,655	9.2	1,681,067	4.0
9 警 察 費	25,560,735	5.5	26,674,327	5.8	△ 1,113,592	△ 4.2
10 教 育 費	94,487,725	20.2	94,928,696	20.6	△ 440,971	△ 0.5
11 災 害 復 旧 費	5,768,618	1.2	5,764,870	1.2	3,748	0.1
12 公 債 費	61,411,783	13.1	61,432,798	13.3	△ 21,015	0.0
13 諸 支 出 金	50,568,408	10.8	51,577,513	11.2	△ 1,009,105	△ 2.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	467,146,000	100.0	461,502,000	100.0	5,644,000	1.2

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和元年度		平成30年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	127,119,250	27.2	127,621,851	27.6	△ 502,601	△ 0.4
	(うち退職手当)	(12,910,976)	(2.8)	(13,744,761)	(3.0)	(△ 833,785)	(△ 6.1)
	扶助費	49,193,791	10.6	47,083,804	10.2	2,109,987	4.5
	公債費	61,237,062	13.1	61,261,387	13.3	△ 24,325	0.0
	計	237,550,103	50.9	235,967,042	51.1	1,583,061	0.7
投資的経費	普通建設事業費	59,238,637	12.7	57,274,507	12.4	1,964,130	3.4
	（国直轄事業負担金	3,524,448	0.8	3,280,008	0.7	244,440	7.5
	補助事業	27,518,805	5.9	25,495,010	5.5	2,023,795	7.9
	単独事業	27,543,218	5.9	27,966,969	6.1	△ 423,751	△ 1.5
	受託事業	652,166	0.1	532,520	0.1	119,646	22.5
	災害復旧事業費	5,831,118	1.2	5,944,870	1.3	△ 113,752	△ 1.9
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,388,618	1.1	5,384,870	1.2	3,748	0.1
	単独事業	442,500	0.1	560,000	0.1	△ 117,500	△ 21.0
	計	65,069,755	13.9	63,219,377	13.7	1,850,378	2.9
その他の経費	物件費	21,505,638	4.6	20,916,038	4.5	589,600	2.8
	維持補修費	5,674,668	1.2	5,371,800	1.2	302,868	5.6
	補助費等	85,709,204	18.3	84,622,352	18.3	1,086,852	1.3
	積立金	2,562,975	0.6	2,619,926	0.6	△ 56,951	△ 2.2
	投資及び出資金	409,900	0.1	6,027	0.0	403,873	6,701.1
	貸付金	40,587,354	8.7	40,496,189	8.8	91,165	0.2
	繰出金	8,026,403	1.7	8,233,249	1.8	△ 206,846	△ 2.5
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	164,526,142	35.2	162,315,581	35.2	2,210,561	1.4	
合 計	467,146,000	100.0	461,502,000	100.0	5,644,000	1.2	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和元年度においては、17の特別会計で、予算総額は3,284億774万円、前年度に比べて3.1%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和元年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億443万円を計上しています。

② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費21億6,468万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3,115万円、あわせて21億9,583万円を計上しています。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は25億7,058万円を計上しています。

④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は969億856万円を計上しています。

⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は33億9,600万円を計上しています。

⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億1,578万円を計上しています。

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等14億1,786万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費4億2,314万円、あわせて18億4,100万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は9,988万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,051万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,070万円を計上しています。

⑪ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は20億9,399万円を計上しています。

⑫ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は4億7,969万円を計上しています。

⑬ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8,448万円を計上しています。

⑭ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億5,833万円を計上しています。

⑮ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は6億2,601万円を計上しています。

⑯ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は1,190億1,616万円を計上しています。

⑰ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は977億4,581万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和元年度 当初予算額A	平成30年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	104,426	84,500	19,926	23.6
2 就農支援資金	-	142,964	△ 142,964	皆減
3 中小企業高度化資金	2,195,827	201,587	1,994,240	989.3
4 臨海工業地帯造成事業	2,570,577	1,561,754	1,008,823	64.6
5 集中管理	96,908,565	96,868,022	40,543	0.0
6 証 紙	3,396,001	3,384,001	12,000	0.4
7 栗 林 公 園	315,776	323,852	△ 8,076	△ 2.5
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,841,003	1,940,960	△ 99,957	△ 5.1
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	99,881	125,223	△ 25,342	△ 20.2
10 林業・木材産業改善資金	30,510	30,500	10	0.0
11 沿岸漁業改善資金	40,698	40,693	5	0.0
12 流域下水道事業	2,093,986	2,595,702	△ 501,716	△ 19.3
13 駐 車 場 事 業	479,689	434,176	45,513	10.5
14 内陸工業団地造成事業	84,481	174,533	△ 90,052	△ 51.6
15 県 立 大 学	858,335	864,318	△ 5,983	△ 0.7
16 奨 学 金	626,011	653,554	△ 27,543	△ 4.2
17 県 債 管 理	119,016,162	113,851,992	5,164,170	4.5
18 国民健康保険事業	97,745,807	95,379,027	2,366,780	2.5
合 計	328,407,735	318,657,358	9,750,377	3.1

4 普通会計による歳入歳出予算

令和元年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による令和元年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,708億8,684万円で前年度より1.6%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,230億8,501万円（構成比26.1%）、地方交付税1,080億円（構成比22.9%）、県債525億3,200万円（構成比11.2%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,404億1,417万円（構成比51.1%）、投資的経費650億6,975万円（構成比13.8%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	123,085,011	26.1	122,510,011	26.4	575,000	0.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	36,546,000	7.8	36,983,000	8.0	△ 437,000	△ 1.2
3 地 方 譲 与 税	18,132,700	3.9	17,182,000	3.7	950,700	5.5
4 地 方 特 例 交 付 金	973,353	0.2	359,000	0.1	614,353	171.1
5 地 方 交 付 税	108,000,000	22.9	106,900,000	23.1	1,100,000	1.0
6 交通安全対策特別交付金	403,000	0.1	436,000	0.1	△ 33,000	△ 7.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,496,826	0.3	1,552,077	0.3	△ 55,251	△ 3.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,770,808	1.4	6,732,760	1.5	38,048	0.6
9 国 庫 支 出 金	51,634,539	11.0	48,457,627	10.5	3,176,912	6.6
10 財 産 収 入	682,850	0.1	664,099	0.1	18,751	2.8
11 寄 附 金	311,400	0.1	28,200	0.0	283,200	1,004.3
12 繰 入 金	19,500,259	4.1	18,003,944	3.9	1,496,315	8.3
13 繰 越 金	105,654	0.0	204,804	0.0	△ 99,150	△ 48.4
14 諸 収 入	50,712,442	10.8	49,199,156	10.6	1,513,286	3.1
15 県 債	52,532,000	11.2	54,274,000	11.7	△ 1,742,000	△ 3.2
合 計	470,886,842	100.0	463,486,678	100.0	7,400,164	1.6

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	127,877,111	27.2	128,393,296	27.7	△ 516,185	△ 0.4
	(うち退職手当)	(12,910,976)	(2.8)	(13,744,761)	(3.0)	(△ 833,785)	(△ 6.1)
	扶助費	49,193,791	10.4	47,083,804	10.2	2,109,987	4.5
	公債費	63,343,267	13.5	61,378,748	13.2	1,964,519	3.2
	計	240,414,169	51.1	236,855,848	51.1	3,558,321	1.5
投資的経費	普通建設事業費	59,238,637	12.6	57,276,419	12.3	1,962,218	3.4
	（国直轄事業負担金	3,524,448	0.8	3,280,008	0.7	244,440	7.5
	補助事業	27,518,805	5.8	25,495,010	5.5	2,023,795	7.9
	単独事業	27,543,218	5.9	27,968,881	6.0	△ 425,663	△ 1.5
	受託事業	652,166	0.1	532,520	0.1	119,646	22.5
	災害復旧事業費	5,831,118	1.2	5,944,870	1.3	△ 113,752	△ 1.9
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,388,618	1.1	5,384,870	1.2	3,748	0.1
	単独事業	442,500	0.1	560,000	0.1	△ 117,500	△ 21.0
	計	65,069,755	13.8	63,221,289	13.6	1,848,466	2.9
その他の経費	物件費	22,004,100	4.7	21,439,865	4.6	564,235	2.6
	維持補修費	5,677,974	1.2	5,373,300	1.2	304,674	5.7
	補助費等	85,935,819	18.2	84,864,662	18.3	1,071,157	1.3
	積立金	2,795,478	0.6	2,902,022	0.7	△ 106,544	△ 3.7
	投資及び出資金	409,900	0.1	6,027	0.0	403,873	6,701.1
	貸付金	41,562,708	8.8	41,687,925	9.0	△ 125,217	△ 0.3
	繰出金	6,966,939	1.5	7,085,740	1.5	△ 118,801	△ 1.7
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	165,402,918	35.1	163,409,541	35.3	1,993,377	1.2	
合 計		470,886,842	100.0	463,486,678	100.0	7,400,164	1.6

II 平成 30 年度下半期の財政運営

1 平成 30 年度予算の補正状況

平成 30 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 30 年 9 月県議会定例会までの補正は、前回（第 142 回、平成 30 年 11 月 26 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 30 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 30 年 12 月 14 日議決）

一般会計において、平成 30 年 7 月豪雨で発生したため池、急傾斜地などの災害箇所における防災措置や今後の災害に備えた対策、平成 30 年 2 月以降に新たに見つかった豊島処分地の廃棄物等の処理、新県立体育館基本設計に係るコンストラクション・マネジメント業務等のほか、地域活性化対策として県単独の公共等事業や県有施設の改修などの補正予算を計上し、総額 66 億 3,497 万円増額しました。

特別会計においては、番の州地区臨海工業用地造成事業特別会計で、番の州地区臨海工業団地分譲地の一部売却に伴い 3 億 7,300 万円の増額補正を行いました。

(2) 平成 31 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 31 年 2 月 18 日、3 月 13 日議決）

一般会計において、国の補正予算を受け、防災・減災対策等を実施していくため、総額 46 億 7,785 万円増額しました。さらに、国の認証や事業執行等に伴う公共事業の減額などで 130 億 8,895 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 84 億 1,110 万円減額しました。

特別会計においては、国の補正予算を受け、流域下水道事業特別会計で 4,000 万円増額しました。さらに、事業執行等に伴い、国民健康保険事業特別会計ほか 3 会計で 32 億 1,942 万円の増額、吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計ほか 11 会計で 26 億 9,644 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 5 億 6,298 万円増額しました。

第8表 平成30年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会 (観光・先議)	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	122,510,011	26.6						1,179,000	123,689,011	26.6
2 地方消費税清算金	36,983,000	8.0						570,000	37,553,000	8.1
3 地方譲与税	17,182,000	3.7						500,000	17,682,000	3.8
4 地方特例交付金	359,000	0.1						50,000	409,000	0.1
5 地方交付税	106,900,000	23.1						1,600,000	108,500,000	23.3
6 交通安全対策特別交付金	436,000	0.1							436,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,552,077	0.3				169,422	192,513	△ 113,113	1,800,899	0.4
8 使用料及び手数料	6,256,816	1.4						△ 17,323	6,239,493	1.3
9 国庫支出金	48,452,877	10.5	794,384	133,133	10,600	337,893	2,207,632	△ 5,174,925	46,761,594	10.0
10 財産収入	663,392	0.1						51,126	714,518	0.2
11 寄附金	22,500	0.0						35,879	58,379	0.0
12 繰入金	17,616,534	3.8	21,748		16	3,641,194	144,701	△ 9,222,570	12,201,623	2.6
13 繰越金	1	0.0			4,911,919				4,911,920	1.0
14 諸収入	48,293,792	10.5				17,458		2,283,977	50,595,227	10.9
15 県債	54,274,000	11.8			72,000	2,469,000	2,133,000	△ 4,831,000	54,117,000	11.6
合 計	461,502,000	100.0	816,132	133,133	4,994,535	6,634,967	4,677,846	△ 13,088,949	465,669,664	100.0

第9表 平成30年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会 (観光・先議)	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,190,024	0.3						△ 28,205	1,161,819	0.2
2 総務費	28,653,840	6.2			4,904,537	198,969	371,180	△ 599,259	33,529,267	7.2
3 民生費	64,620,739	14.0	5,000		4,360	132,283	161,394	△ 808,327	64,115,449	13.8
4 衛生費	15,979,349	3.5	742,330			121,497		△ 1,990,251	14,852,925	3.2
5 労働費	1,520,170	0.3	47,054			19,008		△ 355,177	1,231,055	0.3
6 農林水産業費	18,156,937	3.9			31,960	956,826	1,317,213	△ 1,451,842	19,011,094	4.1
7 商工費	48,425,082	10.5	21,748	133,133	16	30,994	34,992	△ 655,977	47,989,988	10.3
8 土木費	42,527,655	9.2			△ 5,272	4,764,565	2,793,067	△ 2,515,605	47,564,410	10.2
9 警察費	26,674,327	5.8				198,634		△ 387,680	26,485,281	5.7
10 教育費	94,928,696	20.6			58,934	212,191		△ 3,179,282	92,020,539	19.8
11 災害復旧費	5,764,870	1.2						△ 3,357,551	2,407,319	0.5
12 公債費	61,432,798	13.3						△ 1,374,526	60,058,272	12.9
13 諸支出金	51,577,513	11.2						3,614,733	55,192,246	11.8
14 予備費	50,000	0.0							50,000	0.0
合 計	461,502,000	100.0	816,132	133,133	4,994,535	6,634,967	4,677,846	△ 13,088,949	465,669,664	100.0

第10表 平成30年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会 (観光・先議)	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
義 務 的 経 費	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人 件 費	127,621,851	27.6			2,380			△ 2,695,416	124,928,815	26.8
2 扶 助 費	47,083,804	10.2					148,631	47,232,435	10.1	
3 公 債 費	61,261,387	13.3					△ 1,282,486	59,978,901	12.9	
小 計	235,967,042	51.1	0	0	2,380	0	0	△ 3,829,271	232,140,151	49.8
投資的経費										
4 普通建設事業費	57,274,507	12.4	742,330		115,458	4,288,888	4,401,952	△ 5,430,104	61,393,031	13.2
5 災害復旧事業費	5,944,870	1.3					107,500	△ 3,315,596	2,736,774	0.6
小 計	63,219,377	13.7	742,330	0	115,458	4,288,888	4,509,452	△ 8,745,700	64,129,805	13.8
その他										
6 物 件 費	20,916,038	4.5	73,460	133,133	9,591	134,868	7,200	△ 1,767,414	19,506,876	4.2
7 維持補修費	5,371,800	1.2				2,194,391		48,380	7,614,571	1.6
8 補助費等	84,622,352	18.3	342		6,090	16,820	161,194	△ 1,227,323	83,579,475	18.0
9 積 立 金	2,619,926	0.6			4,867,624			28,321	7,515,871	1.6
10 投資及び出資金	6,027	0.0						2,804,172	2,810,199	0.6
11 貸 付 金	40,496,189	8.8						△ 292,516	40,203,673	8.6
12 繰 出 金	8,233,249	1.8			△ 6,608			△ 107,598	8,119,043	1.8
13 予 備 費	50,000	0.0							50,000	0.0
小 計	162,315,581	35.2	73,802	133,133	4,876,697	2,346,079	168,394	△ 513,978	169,399,708	36.4
合 計	461,502,000	100.0	816,132	133,133	4,994,535	6,634,967	4,677,846	△ 13,088,949	465,669,664	100.0

第11表 平成30年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額				最終予算額	
		9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	84,500	24,982				109,482	
2 就 農 支 援 資 金	142,964				4,086	147,050	
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金	201,587	14,888			△ 2,955	213,520	
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,561,754				△ 24,699	1,537,055	
5 集 中 管 理	96,868,022				△ 807,392	96,060,630	
6 証 紙	3,384,001	166,244			173,000	3,723,245	
7 栗 林 公 園	323,852				8,013	331,865	
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,940,960				△ 299,964	1,640,996	
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	125,223		373,000		△ 17,355	480,868	
10 林業・木材産業改善資金	30,500	33,952				64,452	
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,693	135,138			△ 6,201	169,630	
12 流 域 下 水 道 事 業	2,595,702				40,000	△ 111,752	2,523,950
13 駐 車 場 事 業	434,176	983			△ 9,979	425,180	
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	174,533				△ 2,101	172,432	
15 県 立 大 学	864,318				△ 18,123	846,195	
16 奨 学 金	653,554				△ 114,368	539,186	
17 県 債 管 理	113,851,992				△ 1,281,555	112,570,437	
18 国 民 健 康 保 険 事 業	95,379,027				3,034,324	98,413,351	
合 計	318,657,358	376,187	373,000	40,000	522,979	319,969,524	

(3) 令和元年度への繰越明許費

平成30年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成31年2月県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で343億3,824万円、特別会計で6億6,724万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備考
			千円	
一般会計	総務	費	2,489,870	離島道路整備交付金事業費ほか25件
	民生	費	765,117	障害者施設整備事業ほか8件
	衛生	費	1,279,443	生活基盤施設耐震化等交付金事業ほか6件
	労働	費	13,623	高等技術学校設備整備事業
	農林水産業	費	3,695,291	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費ほか33件
	商工	費	136,443	瀬戸大橋記念公園施設整備事業ほか5件
	土木	費	22,748,854	香東川総合開発費ほか59件
	警察	費	339,650	交番・駐在所の整備等事業ほか5件
	教育	費	1,022,297	五色台少年自然センター改修事業ほか13件
	災害復旧	費	1,847,650	平成30年災害復旧費ほか5件
	計		34,338,238	
特別会計	臨海工業地帯造成事業		102,000	朝日(2)地区埋築費
	流域下水道事業		565,240	中讃流域下水道建設費
	計		667,240	

2 平成30年度予算の執行状況

平成30年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成31年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率85.4%、執行率78.0%、特別会計においては、収入比率87.7%、執行率94.9%となっています。

第13表 平成30年度一般会計の収支状況

(平成31年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	123,689,011	119,211,759	96.4	議 会 費	1,161,819	1,080,076	93.0
地方消費税清算金	37,553,000	37,553,132	100.0	総 務 費	35,694,947	23,152,414	64.9
地方譲与税	17,682,000	17,774,798	100.5	民 生 費	64,446,600	49,301,316	76.5
地方特例交付金	409,000	409,354	100.1	衛 生 費	15,756,974	9,875,475	62.7
地方交付税	108,500,000	109,275,729	100.7	労 働 費	1,231,055	774,709	62.9
交通安全対策特別交付金	436,000	332,964	76.4	農林水産業費	22,776,829	13,685,378	60.1
分担金及び負担金	2,367,319	691,389	29.2	商 工 費	48,121,861	44,494,750	92.5
使用料及び手数料	6,239,493	4,591,094	73.6	土 木 費	64,459,137	33,933,397	52.6
国庫支出金	54,997,184	41,617,330	75.7	警 察 費	26,685,522	22,712,461	85.1
財産収入	714,518	818,182	114.5	教 育 費	93,191,160	69,000,841	74.0
寄附金	58,379	83,563	143.1	災 害 復 旧 費	2,825,539	1,076,495	38.1
繰入金	12,327,117	10,823,749	87.8	公 債 費	60,058,272	59,149,406	98.5
繰越金	8,746,278	8,746,278	100.0	諸 支 出 金	55,192,246	55,136,033	99.9
諸収入	51,796,662	47,199,455	91.1	予 備 費	50,000	0	-
県 債	66,136,000	20,587,000	31.1				
合 計	491,651,961	419,715,776	85.4	合 計	491,651,961	383,372,751	78.0

※予算現額は平成29年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 平成30年度特別会計の収支状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	109,482	113,709	103.9	43,301	39.6
2 就農支援資金	147,050	145,431	98.9	14,453	9.8
3 中小企業高度化資金	213,520	217,060	101.7	133,622	62.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,613,055	387,068	24.0	1,077,976	66.8
5 集中管理	96,060,630	74,718,174	77.8	95,048,376	98.9
6 証紙	3,723,245	3,646,336	97.9	1,739,104	46.7
7 栗林公園	331,865	244,655	73.7	231,531	69.8
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,640,996	1,635,947	99.7	1,635,947	99.7
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	480,868	464,661	96.6	429,302	89.3
10 林業・木材産業改善資金	64,452	63,958	99.2	2	0.0
11 沿岸漁業改善資金	169,630	169,630	100.0	6,912	4.1
12 流域下水道事業	2,905,992	1,807,707	62.2	1,867,378	64.3
13 駐車場事業	425,180	216,987	51.0	336,881	79.2
14 内陸工業団地造成事業	172,432	41,429	24.0	170,452	98.9
15 県立大	846,195	237,039	28.0	664,403	78.5
16 奨学	539,186	333,581	61.9	535,956	99.4
17 県債管理	112,570,437	111,671,103	99.2	111,679,836	99.2
18 国民健康保険事業	98,413,351	84,814,451	86.2	88,335,547	89.8
合 計	320,427,566	280,928,926	87.7	303,950,979	94.9

※予算現額は平成29年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

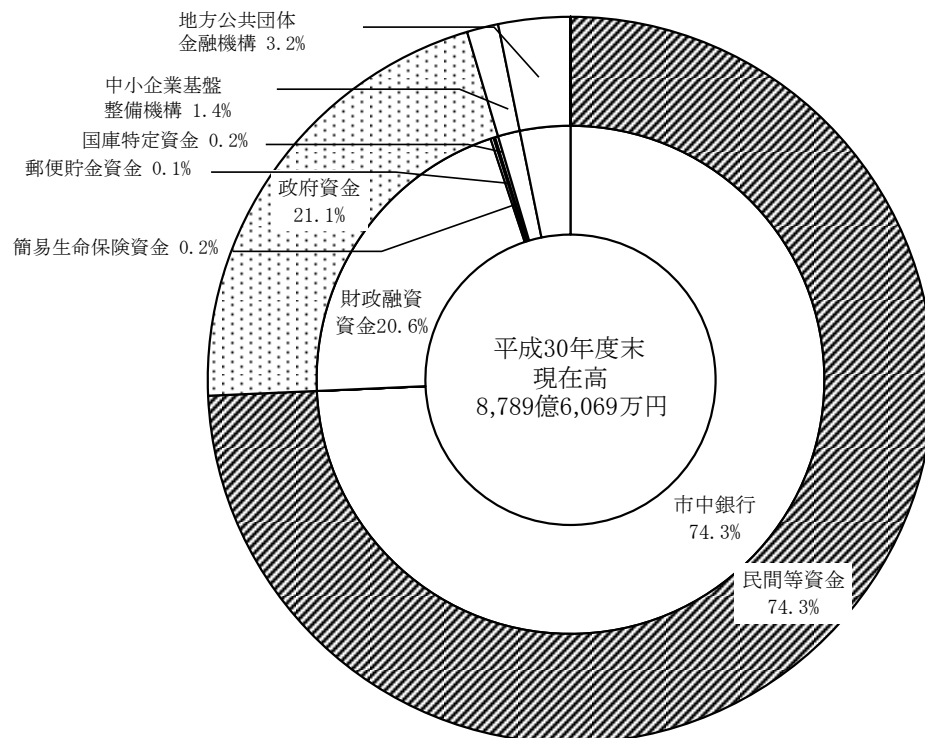
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成30年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成29年度末の現在高は、一般会計で8,557億4,490万円、特別会計で238億2,788万円、あわせて8,795億7,277万円でしたが、平成30年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成30年度末の現在高見込額は、一般会計で8,561億7,397万円、特別会計で227億8,672万円、あわせて8,789億6,069万円となります。

平成30年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成30年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 平成30年度県債増減状況表

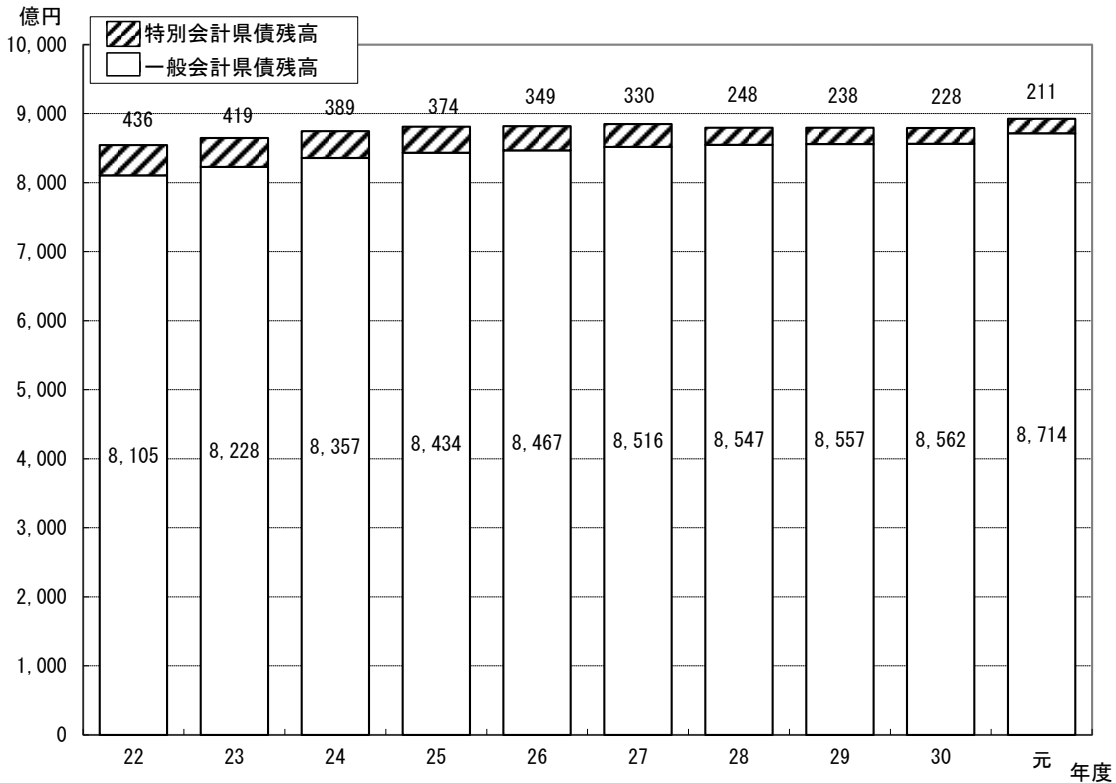
(平成31年3月31日現在)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普通債	471,839,140	71,134,753	72,879,744	470,094,149
(1) 総務	63,217,932	7,171,399	7,067,545	63,321,786
(2) 民生	10,100,150	673,680	981,535	9,792,295
(3) 衛生	23,110,071	4,617,337	4,648,774	23,078,634
(4) 労働	21,000			21,000
(5) 農林水産	38,526,929	4,963,761	5,052,250	38,438,440
(6) 商工	2,195,584	173,495	188,369	2,180,710
(7) 土木	250,534,661	39,361,880	42,598,429	247,298,112
(8) 警察	14,037,969	3,999,791	3,480,967	14,556,793
(9) 教育	65,543,398	9,624,810	8,362,449	66,805,759
(10) 公営住宅	4,551,446	548,600	499,426	4,600,620
2 災害復旧債	1,667,522	401,360	204,823	1,864,059
(1) 農林水産	90,473	32,360	32,838	89,995
(2) 土木	1,561,049	368,000	169,985	1,759,064
(3) 商工観光	16,000	1,000	2,000	15,000
3 その他	382,238,236	34,996,887	33,019,364	384,215,759
(1) 減税補てん債	7,626,383		658,453	6,967,930
(2) 臨時税収補てん債	354,597	236,407	269,874	321,130
(3) 臨時財政対策債	374,257,256	34,760,480	32,091,037	376,926,699
計	855,744,898	106,533,000	106,103,931	856,173,967
特別会計				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	273,793			273,793
2 就農支援資金貸付債	151,893		128,341	23,552
3 中小企業高度化資金債	12,572,738		110,790	12,461,948
4 臨海工業地帯造成事業債	5,802,576	459,000	725,572	5,536,004
5 流域下水道事業債	3,436,104	277,000	437,405	3,275,699
6 駐車場事業債	1,351,508		218,478	1,133,030
7 内陸工業団地造成事業債	239,264		156,569	82,695
計	23,827,876	736,000	1,777,155	22,786,721
合計	879,572,774	107,269,000	107,881,086	878,960,688

(注) 1 平成30年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計106,533,000千円及び元金償還額の計106,103,931千円には、県債管理特別会計計上分52,566,000千円を含む。

2 平成30年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込額であり、令和元年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(平成30年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(平成30年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成30年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間225万円、一時借入金に対する支払利息は378万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
運用利息 A	7,971	11,139	2,392	1,240	2,254
一時借入金支払利息 B	7,321	6,311	6,346	2,194	3,786
差引 A-B	650	4,828	△ 3,954	△ 954	△ 1,532

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成30年12月 31日現在 A	平成29年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成30年12月 31日現在 C	平成29年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-	
その他 の行政 機関	警察(消防) 施設	279,873.51	280,658.59	△785.08	9,541.97	9,451.73	90.24
	その他の施設	622,271.78	622,521.78	△250.00	1,368.90	1,368.90	-
公共用 財 産	学 校	1,749,807.64	1,789,127.29	△39,319.65	3,917.54	3,917.54	-
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,654,267.27	4,654,267.27	-	10,270.98	10,302.92	△31.94
	その他の施設	1,280,705.48	1,280,705.48	-	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,168.11	18,168.11	-	-	-	-	
その他の土地建物	1,478,044.99	1,439,360.27	38,684.72	641.10	641.10	-	
合 計	15,327,696.29	15,329,366.30	△1,670.01	27,051.63	26,993.33	58.30	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成30年12月 31日現在 E	平成29年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成30年12月 31日現在 G=C+E	平成29年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-	
その他 の行政 機関	警察(消防) 施設	117,758.94	118,056.80	△297.86	127,300.91	127,508.53	△207.62
	その他の施設	135,347.37	134,078.13	1,269.24	136,716.27	135,447.03	1,269.24
公共用 財 産	学 校	529,510.57	524,890.27	4,620.30	533,428.11	528,807.81	4,620.30
	公 営 住 宅	428,447.99	429,087.47	△639.48	428,815.43	429,454.91	△639.48
	公 園	26,283.84	26,790.60	△506.76	36,554.82	37,093.52	△538.70
	その他の施設	320,573.83	337,291.96	△16,718.13	321,517.53	338,235.66	△16,718.13
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	13,086.96	13,086.96	-	13,086.96	13,086.96	-	
その他の土地建物	133,517.29	120,149.90	13,367.39	134,158.39	120,791.00	13,367.39	
合 計	1,803,068.47	1,801,973.77	1,094.70	1,830,120.10	1,828,967.10	1,153.00	

第18表 動産の状況

区 分	平成30年12月31日現在 A	平成29年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成30年12月31日現在 A	平成29年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 15,527,445.60	m ² 15,527,445.60	m ² -

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成30年12月31日現在 A	平成29年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 38	件 38	件 -
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	40	35	5
商 標 権	25	23	2
合 計	110	103	7

第21表 有価証券の状況

区 分	平成30年12月31日現在 A	平成29年12月31日現在 A	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成30年12月 31日現在A	平成29年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	843,000	870,000	△27,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	0	1,000	△1,000
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	725,000	750,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	53,764	52,707	1,057
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	370,968	365,326	5,642
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	499,134	655,375	△156,241
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,744,190	2,744,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-

区 分	平成30年12月 31日現在A	平成29年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	292,000	300,900	△8,900
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
工業用水道事業会計(香川県広域水道企業団)	296,594	0	296,594
水道用水供給業会計(香川県広域水道企業団)	17,803,114	0	17,803,114
五色台水道事業会計(香川県広域水道企業団)	186,463	0	186,463
合 計	105,975,920	87,901,191	18,074,729

第23表 債権の状況

区 分	平成31年3月 31日現在(見込)A	平成30年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	1,022,230	1,104,325	△ 82,095
工業用水事業会計貸付金	1,033,657	—	1,033,657
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	187,885	241,455	△ 53,570
公舎敷金	756	756	—
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	18,066	27,099	△ 9,033
母子福祉資金貸付金	434,688	460,942	△ 26,254
父子福祉資金貸付金	11,993	8,907	3,086
寡婦福祉資金貸付金	18,295	18,653	△ 358
保育学生修学資金貸付金	177	422	△ 245
看護学生修学資金貸付金	506,456	525,548	△ 19,092
保健医療大学教員宿舍敷金	300	300	—
医学生修学資金貸付金	780,120	675,360	104,760
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	266	126	140
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,483,730	1,640,620	△ 156,890
小規模企業者等設備導入資金貸付金	33,300	49,410	△ 16,110
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,645	1,680	△ 35
農業改良資金貸付金	909	4,892	△ 3,983
就農支援資金貸付金	91,727	121,145	△ 29,418
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	251	—
林業・木材産業改善資金貸付金	3,200	4,800	△ 1,600
沿岸漁業改善資金貸付金	45,879	55,621	△ 9,742
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	4,396	3,542	854
香川県高等学校等奨学金	2,494,468	2,484,251	10,217
香川県大学生等奨学金	1,307,617	1,143,679	163,938
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	597,053	631,496	△ 34,443
合 計	21,722,953	20,849,169	873,784

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	平成30年 12月31日 現在A	平成29年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	平成30年 12月31日 現在A	平成29年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	39台	42台	△3台	工作機械	177台	176台	1台
小型乗用自動車	28台	31台	△3台	木工機械	34台	34台	－台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	48台	54台	△6台	荷役運搬機械	24基	25基	△1基
特殊用途自動車	46台	49台	△3台	産業機械	226台	217台	9台
特種用途自動車	69台	69台	－台	医療用機械	172台	156台	16台
乗合自動車	21台	21台	－台	美術品	824点	822点	2点
軽自動車	43台	44台	△1台	動物	5頭	5頭	－頭
船舶	62隻	61隻	1隻	その他	3,273	3,249	24
電気機械	47基	47基	－基				
通信機械	260基	256基	4基	計	5,432	5,392	40

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	差引増減
		A	B	A-B
		千円	千円	
財 政 調 整 基 金	預 金	12,592,354	16,859,050	△ 4,266,696
県 債 管 理 基 金	預 金	19,901,242	20,222,335	△ 321,093
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	2,342	2,342	－
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	704	704	－
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	1,000,523	523	1,000,000
災 害 救 助 基 金	預 金	575,232	561,817	13,415
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	41,855	45,745	△ 3,890
社 会 福 祉 基 金	預 金	1,456,515	1,502,859	△ 46,344
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	42,621	285,215	△ 242,594
環 境 保 全 基 金	預 金	435,339	466,026	△ 30,687
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,263,689	1,272,003	△ 8,314
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	210,254	234,437	△ 24,183
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,035,202	1,026,066	9,136
直 島 町 風 評 被 害 対 策 基 金	預 金	3,122,555	3,121,496	1,059
森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預 金	－	0	－
文 化 芸 術 振 興 基 金	預 金	570,219	730,353	△ 160,134
特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	預 金	10,997	6,812	4,185
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	預 金	1,853,048	1,852,863	185
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	預 金	293,441	701,921	△ 408,480
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	預 金	0	159,994	△ 159,994
農 地 集 積 ・ 集 約 化 促 進 基 金	預 金	141,843	247,288	△ 105,445
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	預 金	4,262,554	3,997,817	264,737
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	2,098,652	1,989,503	109,149
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	6,098,573	6,733,153	△ 634,580
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	2,054,805	1,733,415	321,390
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	16	16	－
大 学 生 等 か が わ 定 着 促 進 基 金	預 金	27,804	6,300	21,504
合 計		59,092,379	63,760,053	△ 4,667,674

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの平成30年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び令和元年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では425人の減、外来患者では375人の減となっています。

第1表 平成30年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	78,504	19,087	18,454	116,045	116,470	△ 425
外 来 患 者 数	129,940	15,998	45,057	190,995	191,370	△ 375
計	208,444	35,085	63,511	307,040	307,840	△ 800

2 経理の状況

平成30年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成30年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出 (単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行 (見込) 額 B	比率B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	25,948,731	26,057,608	100.4
	医 業 収 益	21,236,027	21,318,236	100.4
	医 業 外 収 益	4,701,485	4,728,118	100.6
	特 別 利 益	11,219	11,254	100.3
支 出	病 院 事 業 費 用	27,477,240	27,211,790	99.0
	医 業 費 用	26,508,636	26,234,175	99.0
	医 業 外 費 用	832,712	842,020	101.1
	特 別 損 失	135,892	135,595	99.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率B/A
収 入	資 本 的 収 入	4,247,055	4,247,047	100.0
	企 業 債	427,000	427,000	100.0
	出 資 金	2,804,557	2,804,557	100.0
	他会計からの長期借入金	125,485	125,477	100.0
	補 助 金	10,268	10,268	100.0
	負 担 金	879,745	879,745	100.0
支 出	資 本 的 支 出	5,166,353	5,160,035	99.9
	建 設 改 良 費	593,467	587,150	98.9
	企 業 債 償 還 金	1,710,805	1,710,805	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	2,862,081	2,862,080	100.0

3 予算の状況

令和元年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 245,424 人、外来 377,820 人、合計 623,244 人（対前年度比 1.8%減）で、1日平均にすると、入院 671 人、外来 1,574 人、計 2,245 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、266 億 6,007 万円（対前年度比 0.6%増）、事業費用の予算は、279 億 372 万円（対前年度比 1.2%増）で、本年度における収益的収支は 12 億 4,365 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院においてエレベーター耐震改修工事、血管造影X線診断装置等を、丸亀病院において管理・診療・サービス棟空調設備改修工事、1病棟・2病棟保護観察室空調設備改修工事等を、白鳥病院において乳房用X線撮影装置等を整備するなど、建設改良費として 8 億 6,682 万円を計上しています。

第3表 令和元年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	26,660,073	26,504,373	155,700	0.6
	医 業 収 益	22,473,395	21,961,401	511,994	2.3
	医 業 外 収 益	4,183,395	4,542,968	△ 359,573	△ 7.9
	特 別 利 益	3,283	4	3,279	81,975.0
支 出	病 院 事 業 費 用	27,903,718	27,567,961	335,757	1.2
	医 業 費 用	26,982,852	26,588,225	394,627	1.5
	医 業 外 費 用	905,711	818,500	87,211	10.7
	特 別 損 失	15,155	161,236	△ 146,081	△ 90.6

(2) 資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	1,336,430	1,474,181	△ 137,751	△ 9.3
	企 業 債	720,000	490,000	230,000	46.9
	出 資 金	1,072	385	687	178.4
	他会計からの長期借入金	83,476	94,015	△ 10,539	△ 11.2
	補 助 金	40,636	10,036	30,600	304.9
支 出	負 担 金	491,246	879,745	△ 388,499	△ 44.2
	資 本 的 支 出	1,858,021	2,393,711	△ 535,690	△ 22.4
	建 設 改 良 費	866,822	624,843	241,979	38.7
	企 業 債 償 還 金	910,053	1,710,805	△ 800,752	△ 46.8
	他会計からの長期借入金返還金	81,146	58,063	23,083	39.8

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、国において検討が進められている医療制度改革の影響や、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響などにより、厳しい状況が続くことが見込まれる中、常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、新病院整備後の中央病院の経営状況や、丸亀病院の病棟休止の影響、白鳥病院の医師確保の取組みといった各病院の状況や課題を整理し、現状を分析した上で、平成28年度からの5年を計画期間とする「中期経営目標」を策定し、引き続き、経営改革に取り組んでいます。

令和元年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 良質な医療サービスの提供

患者の視点に立ち、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、地域の医療機関との適切な役割分担及び連携のもと、地域医療の充実にも取り組みます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械等の整備

(2) 医療人材の確保・育成

勤務条件の改善や研修の充実等により、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

(3) 災害等への対応力の強化

災害時における継続的な医療提供体制の充実・強化に取り組みます。

(4) 安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・医療や病院の経営、企業会計等に精通した外部専門家で構成された経営評価委員会を開催し、意見・助言を踏まえた病院運営の効率化及び経営基盤の強化
- ・職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、職員提案の促進や病院事業管理者と職員との意見交換を実施

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	99,086,012	23.0	92.4	101,322,012	23.7	102.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	18,565,000	4.3	94.6	20,232,000	4.7	109.0
3 地 方 譲 与 税	10,403,000	2.4	149.4	14,080,000	3.3	135.3
4 地 方 特 例 交 付 金	1,193,000	0.3	99.7	1,108,000	0.3	92.9
5 地 方 交 付 税	99,500,000	23.1	105.3	104,950,000	24.5	105.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	90.0	450,000	0.1	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,815,887	0.4	47.9	1,691,413	0.4	93.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,436,915	1.0	68.2	4,292,604	1.0	96.7
9 国 庫 支 出 金	43,656,816	10.1	103.9	43,031,496	10.1	98.6
10 財 産 収 入	2,635,432	0.6	148.5	1,484,554	0.3	56.3
11 寄 附 金	21,402	0.0	100.0	7,001	0.0	32.7
12 繰 入 金	15,354,310	3.6	165.3	17,852,124	4.2	116.3
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	55,316,225	12.8	109.9	48,623,795	11.4	87.9
15 県 債	78,852,000	18.3	104.7	68,376,000	16.0	86.7
歳 入 合 計	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

款 別	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	116,410,012	25.3	112.2	118,979,012	25.3	102.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	37,179,000	8.1	146.5	38,595,000	8.2	103.8
3 地 方 譲 与 税	15,798,000	3.4	91.9	16,692,000	3.5	105.7
4 地 方 特 例 交 付 金	277,000	0.1	99.6	287,000	0.1	103.6
5 地 方 交 付 税	109,500,000	23.7	97.3	109,800,000	23.3	100.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,673,911	0.4	89.6	1,656,324	0.3	98.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,673,654	1.2	114.7	6,333,344	1.3	111.6
9 国 庫 支 出 金	47,718,242	10.4	103.3	49,820,642	10.6	104.4
10 財 産 収 入	762,366	0.2	102.3	718,654	0.2	94.3
11 寄 附 金	9,967	0.0	124.6	16,921	0.0	169.8
12 繰 入 金	19,830,410	4.3	125.2	19,490,915	4.1	98.3
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	47,448,437	10.3	100.5	47,972,187	10.2	101.1
15 県 債	57,847,000	12.5	97.7	60,193,000	12.8	104.1
歳 入 合 計	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

(単位: 千円、%)

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
101,747,012	23.4	100.4	99,614,012	23.3	97.9	103,749,012	23.8	104.2
20,614,000	4.7	101.9	20,117,000	4.7	97.6	25,375,000	5.8	126.1
13,932,000	3.2	98.9	14,505,000	3.4	104.1	17,198,000	4.0	118.6
277,000	0.1	25.0	294,000	0.1	106.1	278,000	0.1	94.6
111,500,000	25.7	106.2	108,600,000	25.4	97.4	112,500,000	25.8	103.6
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,940,897	0.5	114.8	1,695,182	0.4	87.3	1,867,395	0.4	110.2
4,228,473	1.0	98.5	4,148,717	1.0	98.1	4,944,456	1.1	119.2
43,628,778	10.0	101.4	42,873,934	10.0	98.3	46,215,074	10.6	107.8
1,152,177	0.3	77.6	784,922	0.2	68.1	745,524	0.2	95.0
8,000	0.0	114.3	6,500	0.0	81.3	8,000	0.0	123.1
16,100,002	3.7	90.2	23,299,448	5.5	144.7	15,844,040	3.6	68.0
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
50,928,660	11.7	104.7	47,245,284	11.0	92.8	47,214,498	10.9	99.9
67,869,000	15.6	99.3	63,812,000	14.9	94.0	59,208,000	13.6	92.8
434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
120,540,011	26.1	101.3	122,510,011	26.6	101.6	123,085,011	26.4	100.5
35,805,000	7.8	92.8	36,983,000	8.0	103.3	36,546,000	7.8	98.8
16,898,000	3.7	101.2	17,182,000	3.7	101.7	18,132,700	3.9	105.5
309,000	0.1	107.7	359,000	0.1	116.2	973,353	0.2	271.1
109,100,000	23.6	99.4	106,900,000	23.1	98.0	108,000,000	23.1	101.0
450,000	0.1	100.0	436,000	0.1	96.9	403,000	0.1	92.4
3,399,395	0.7	205.2	1,552,077	0.3	45.7	1,496,826	0.3	96.4
6,310,332	1.4	99.6	6,256,816	1.4	99.2	6,297,016	1.4	100.6
49,286,713	10.7	98.9	48,452,877	10.5	98.3	51,629,774	11.1	106.6
907,172	0.2	126.2	663,392	0.1	73.1	679,524	0.1	102.4
35,000	0.0	206.8	22,500	0.0	64.3	305,600	0.1	1,358.2
16,769,750	3.6	86.0	17,616,534	3.8	105.0	19,201,285	4.1	109.0
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,948,626	10.4	100.0	48,293,792	10.5	100.7	47,863,910	10.2	99.1
53,540,000	11.6	88.9	54,274,000	11.8	101.4	52,532,000	11.2	96.8
461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 22 年 度			平成 23 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	35,539,000	35.9	89.7	38,660,000	38.2	108.8	
	〔 個人 法人 利子割 税〕	2 事 業 税	29,189,000	29.5	90.9	30,977,000	30.6	106.1
			5,299,000	5.3	96.1	6,568,000	6.5	123.9
			1,051,000	1.1	52.4	1,115,000	1.1	106.1
	〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	3 地 方 消 費 税	15,863,000	16.0	86.6	16,382,000	16.1	103.3
			768,000	0.8	93.9	638,000	0.6	83.1
	〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	4 不 動 産 取 得 税	15,095,000	15.2	86.3	15,744,000	15.5	104.3
			18,750,000	18.9	98.5	17,976,000	17.8	95.9
	〔 譲渡割 貨物割 税〕	5 県 た ば こ 税	13,561,000	13.7	96.7	14,080,000	13.9	103.8
			5,189,000	5.2	103.5	3,896,000	3.9	75.1
	〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,391,000	2.4	75.4	2,104,000	2.1	88.0
7 自 動 車 取 得 税		1,920,000	1.9	101.3	1,939,000	1.9	101.0	
〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	8 軽 油 引 取 取 税	467,000	0.5	102.6	435,000	0.4	93.1	
	9 自 動 車 税	1,803,000	1.8	84.4	1,431,000	1.4	79.4	
〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	10 鈺 区 税	8,901,000	9.0	108.0	8,976,000	8.9	100.8	
	特別地方消費税	13,437,000	13.6	99.4	13,403,000	13.2	99.7	
〔 旧法に よる税〕	小 計	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
		-	-	皆減	-	-	-	
目 的 税	11 狩 猟 税	15,000	0.0	88.2	15,000	0.0	100.0	
	〔 旧法に よる税〕	-	-	皆減	-	-	-	
	小 計	1	0.0	0.0	1,001	0.0	100,100.0	
	15,001	0.0	1.8	16,001	0.0	106.7		
合 計		99,071,011	100.0	93.1	101,306,011	100.0	102.3	

区 分		平成 27 年 度			平成 28 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	39,750,000	34.2	100.5	36,846,000	31.0	92.7	
	〔 個人 法人 利子割 税〕	2 事 業 税	32,428,000	27.9	101.6	31,330,000	26.3	96.6
			6,597,000	5.7	96.7	4,849,000	4.1	73.5
			725,000	0.6	90.5	667,000	0.6	92.0
	〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	3 地 方 消 費 税	24,974,000	21.4	119.8	27,445,000	23.1	109.9
			757,000	0.6	108.1	820,000	0.7	108.3
	〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	4 不 動 産 取 得 税	24,217,000	20.8	120.2	26,625,000	22.4	109.9
			25,364,000	21.8	150.9	27,816,000	23.4	109.7
	〔 譲渡割 貨物割 税〕	5 県 た ば こ 税	21,471,000	18.5	155.4	24,291,000	20.4	113.1
			3,893,000	3.3	130.4	3,525,000	3.0	90.5
	〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,891,000	1.6	97.6	2,135,000	1.8	112.9
7 自 動 車 取 得 税		1,124,000	1.0	95.4	1,135,000	0.9	101.0	
〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	8 軽 油 引 取 取 税	371,000	0.3	98.7	368,000	0.3	99.2	
	9 自 動 車 税	527,000	0.5	74.8	1,012,000	0.8	192.0	
〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	10 鈺 区 税	9,439,000	8.1	102.9	9,373,000	7.9	99.3	
	特別地方消費税	12,957,000	11.1	98.4	12,843,000	10.8	99.1	
〔 旧法に よる税〕	小 計	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
		-	-	-	-	-	-	
目 的 税	11 狩 猟 税	13,000	0.0	86.7	6,000	0.0	46.2	
	〔 旧法に よる税〕	-	-	-	-	-	-	
	小 計	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	
	13,001	0.0	86.7	6,001	0.0	46.2		
合 計		116,397,011	100.0	112.2	118,973,011	100.0	102.2	

(注)自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。

令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に創設される環境性能割及び種別割の合計額。

(単位: 千円、%)

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
37,661,000	37.0	97.4	37,499,000	37.6	99.6	39,557,000	38.2	105.5
30,021,000	29.5	96.9	30,807,000	30.9	102.6	31,931,000	30.8	103.6
6,606,000	6.5	100.6	5,793,000	5.8	87.7	6,825,000	6.6	117.8
1,034,000	1.0	92.7	899,000	0.9	86.9	801,000	0.8	89.1
16,999,000	16.7	103.8	17,443,000	17.6	102.6	20,843,000	20.1	119.5
642,000	0.6	100.6	652,000	0.7	101.6	700,000	0.7	107.4
16,357,000	16.1	103.9	16,791,000	16.9	102.7	20,143,000	19.4	120.0
19,119,000	18.8	106.4	17,742,000	17.8	92.8	16,805,000	16.2	94.7
14,322,000	14.1	101.7	12,305,000	12.3	85.9	13,819,000	13.3	112.3
4,797,000	4.7	123.1	5,437,000	5.5	113.3	2,986,000	2.9	54.9
1,925,000	1.9	91.5	1,748,000	1.8	90.8	1,938,000	1.9	110.9
2,087,000	2.1	107.6	1,211,000	1.2	58.0	1,178,000	1.1	97.3
405,000	0.4	93.1	396,000	0.4	97.8	376,000	0.3	94.9
1,430,000	1.4	99.9	1,343,000	1.3	93.9	705,000	0.7	52.5
8,971,000	8.8	99.9	8,946,000	9.0	99.7	9,171,000	8.8	102.5
13,135,000	12.9	98.0	13,271,000	13.3	101.0	13,161,000	12.7	99.2
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101,732,011	100.0	100.4	99,599,011	100.0	97.9	103,734,011	100.0	104.2
15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0.0	0.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
15,001	0.0	93.8	15,001	0.0	100.0	15,001	0.0	100.0
101,747,012	100.0	100.4	99,614,012	100.0	97.9	103,749,012	100.0	104.2

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,193,000	32.5	106.4	40,514,000	33.1	103.4	40,060,000	32.6	98.9
33,741,000	28.0	107.7	34,806,000	28.4	103.2	34,525,000	28.1	99.2
5,178,000	4.3	106.8	5,215,000	4.3	100.7	5,172,000	4.2	99.2
274,000	0.2	41.1	493,000	0.4	179.9	363,000	0.3	73.6
28,017,000	23.3	102.1	27,718,000	22.6	98.9	28,013,000	22.7	101.1
844,000	0.7	102.9	876,000	0.7	103.8	887,000	0.7	101.3
27,173,000	22.6	102.1	26,842,000	21.9	98.8	27,126,000	22.0	101.1
26,425,000	21.9	95.0	26,640,000	21.7	100.8	27,218,000	22.1	102.2
23,486,000	19.5	96.7	23,572,000	19.2	100.4	23,802,000	19.3	101.0
2,939,000	2.4	83.4	3,068,000	2.5	104.4	3,416,000	2.8	111.3
2,124,000	1.8	99.5	2,300,000	1.9	108.3	2,351,000	1.9	102.2
1,099,000	0.9	96.8	1,065,000	0.9	96.9	1,043,000	0.9	97.9
358,000	0.3	97.3	343,000	0.3	95.8	308,000	0.3	89.8
997,000	0.8	98.5	1,257,000	1.0	126.1	919,000	0.7	73.1
9,415,000	7.8	100.4	9,530,000	7.8	101.2	9,779,000	7.9	102.6
12,908,000	10.7	100.5	13,139,000	10.7	101.8	13,390,000	10.9	101.9
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
120,536,011	100.0	101.3	122,506,011	100.0	101.6	123,081,011	100.0	100.5
4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
120,540,011	100.0	101.3	122,510,011	100.0	101.6	123,085,011	100.0	100.5

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,228,967	0.3	100.2	1,283,534	0.3	104.4
2 総 務 費	28,150,431	6.5	100.6	24,849,518	5.8	88.3
3 民 生 費	55,865,221	12.9	113.9	56,900,716	13.3	101.9
4 衛 生 費	16,656,316	3.9	120.7	19,743,793	4.6	118.5
5 労 働 費	5,407,871	1.3	181.2	6,304,790	1.5	116.6
6 農 林 水 産 業 費	16,420,648	3.8	83.8	16,307,708	3.8	99.3
7 商 工 費	44,524,715	10.3	101.6	45,763,690	10.7	102.8
8 土 木 費	48,111,158	11.2	108.2	39,907,150	9.3	82.9
9 警 察 費	23,606,440	5.5	97.4	23,879,152	5.6	101.2
10 教 育 費	91,502,837	21.2	102.3	93,336,991	21.8	102.0
11 災 害 復 旧 費	5,677,366	1.3	101.0	5,618,541	1.3	99.0
12 公 債 費	61,156,931	14.2	100.6	60,006,929	14.1	98.1
13 諸 支 出 金	32,927,099	7.6	91.5	33,548,488	7.9	101.9
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

款 別	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,210,989	0.3	100.8	1,251,518	0.3	103.3
2 総 務 費	25,206,137	5.5	101.0	24,454,500	5.2	97.0
3 民 生 費	60,959,299	13.2	104.5	63,862,096	13.5	104.8
4 衛 生 費	20,499,462	4.4	103.7	19,189,727	4.1	93.6
5 労 働 費	1,856,094	0.4	76.4	1,433,735	0.3	77.2
6 農 林 水 産 業 費	17,970,999	3.9	109.3	19,274,549	4.1	107.3
7 商 工 費	48,830,832	10.6	101.4	49,004,559	10.4	100.4
8 土 木 費	38,307,170	8.3	103.8	40,223,636	8.5	105.0
9 警 察 費	24,935,191	5.4	95.5	25,298,487	5.4	101.5
10 教 育 費	101,913,479	22.1	103.8	105,992,784	22.5	104.0
11 災 害 復 旧 費	5,764,696	1.3	100.0	5,970,741	1.3	103.6
12 公 債 費	63,071,159	13.7	100.0	63,061,719	13.4	100.0
13 諸 支 出 金	50,002,493	10.9	146.0	51,936,949	11.0	103.9
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

(単位: 千円、%)

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,196,835	0.3	93.2	1,204,747	0.3	100.7	1,201,812	0.3	99.8
21,632,056	5.0	87.1	24,438,271	5.7	113.0	24,950,032	5.7	102.1
57,835,012	13.3	101.6	56,061,844	13.1	96.9	58,333,735	13.4	104.1
19,140,769	4.4	96.9	20,490,217	4.8	107.1	19,762,974	4.5	96.5
3,245,015	0.7	51.5	2,777,721	0.7	85.6	2,428,065	0.6	87.4
16,813,526	3.9	103.1	15,715,221	3.7	93.5	16,439,055	3.8	104.6
46,682,060	10.7	102.0	47,184,196	11.0	101.1	48,166,152	11.0	102.1
46,289,985	10.7	116.0	36,776,386	8.6	79.4	36,896,833	8.5	100.3
24,439,484	5.6	102.3	24,147,770	5.7	98.8	26,120,062	6.0	108.2
95,007,886	21.9	101.8	94,385,979	22.1	99.3	98,166,869	22.5	104.0
6,062,219	1.4	107.9	5,767,453	1.3	95.1	5,764,798	1.3	100.0
60,933,068	14.0	101.5	63,649,103	14.9	104.5	63,075,941	14.5	99.1
35,048,085	8.1	104.5	34,797,092	8.1	99.3	34,240,672	7.9	98.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和元 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,229,843	0.3	98.3	1,190,024	0.3	96.8	1,209,155	0.3	101.6
26,164,903	5.7	107.0	28,653,840	6.2	109.5	29,651,032	6.4	103.5
65,877,664	14.3	103.2	64,620,739	14.0	98.1	68,262,466	14.6	105.6
17,390,794	3.8	90.6	15,979,349	3.5	91.9	16,139,005	3.5	101.0
1,435,652	0.3	100.1	1,520,170	0.3	105.9	1,507,483	0.3	99.2
20,998,839	4.5	108.9	18,156,937	3.9	86.5	18,845,699	4.0	103.8
48,381,786	10.5	98.7	48,425,082	10.5	100.1	49,475,169	10.6	102.2
41,385,647	9.0	102.9	42,527,655	9.2	102.8	44,208,722	9.5	104.0
25,177,248	5.4	99.5	26,674,327	5.8	105.9	25,560,735	5.5	95.8
94,809,570	20.6	89.4	94,928,696	20.6	100.1	94,487,725	20.2	99.5
5,764,307	1.2	96.5	5,764,870	1.2	100.0	5,768,618	1.2	100.1
62,252,878	13.5	98.7	61,432,798	13.3	98.7	61,411,783	13.1	100.0
50,379,869	10.9	97.0	51,577,513	11.2	102.4	50,568,408	10.8	98.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	125,658,101	29.1	99.8	127,337,387	29.8	101.3	
	2 扶 助 費	37,318,992	8.7	104.8	38,859,402	9.1	104.1	
	3 公 債 費	61,088,901	14.2	100.6	59,950,305	14.0	98.1	
	小 計	224,065,994	52.0	100.8	226,147,094	52.9	100.9	
投資的 経費	4 普通建設事業費	48,515,661	11.2	93.4	48,977,248	11.5	101.0	
	5 災害復旧事業費	5,597,366	1.3	101.0	5,538,541	1.3	98.9	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	54,113,027	12.5	94.1	54,515,789	12.8	100.7	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	21,251,494	4.9	108.3	23,191,538	5.4	109.1	
	8 維持補修費	6,174,575	1.5	100.7	5,760,556	1.4	93.3	
	9 補助費等	77,418,113	18.0	119.0	69,925,573	16.4	90.3	
	10 積立金	552,809	0.1	75.3	532,878	0.1	96.4	
	11 投資及び出資金	2,687,075	0.6	98.1	2,679,470	0.6	99.7	
	12 貸付金	41,092,156	9.5	99.3	41,080,360	9.6	100.0	
	13 繰出金	3,880,757	0.9	109.1	3,617,742	0.8	93.2	
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	153,106,979	35.5	109.9	146,838,117	34.3	95.9		
歳 出 合 計			431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

区 分			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	127,390,011	27.7	102.0	126,074,525	26.8	99.0	
	2 扶 助 費	44,504,845	9.7	105.2	45,302,816	9.6	101.8	
	3 公 債 費	62,936,374	13.7	100.0	62,905,977	13.3	100.0	
	小 計	234,831,230	51.1	102.1	234,283,318	49.7	99.8	
投資的 経費	4 普通建設事業費	55,522,712	12.0	101.0	63,621,894	13.5	114.6	
	5 災害復旧事業費	5,684,696	1.2	100.0	5,890,741	1.3	103.6	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	61,207,408	13.2	100.9	69,512,635	14.8	113.6	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	21,817,762	4.7	101.3	22,521,253	4.8	103.2	
	8 維持補修費	6,534,519	1.4	99.8	5,445,412	1.2	83.3	
	9 補助費等	90,278,022	19.6	126.9	92,975,229	19.7	103.0	
	10 積立金	1,385,637	0.3	169.3	2,120,713	0.4	153.0	
	11 投資及び出資金	20,955	0.0	74.3	21,182	0.0	101.1	
	12 貸付金	40,861,354	8.9	99.8	40,885,420	8.7	100.1	
	13 繰出金	3,591,113	0.8	94.8	3,189,838	0.7	88.8	
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	164,539,362	35.7	113.6	167,209,047	35.5	101.6		
歳 出 合 計			460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

(単位: 千円、%)

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
126,201,477	29.1	99.1	124,527,911	29.1	98.7	124,841,489	28.7	100.3
40,151,530	9.2	103.3	41,014,063	9.6	102.1	42,317,847	9.7	103.2
60,833,776	14.0	101.5	63,539,752	14.9	104.4	62,929,960	14.4	99.0
227,186,783	52.3	100.5	229,081,726	53.6	100.8	230,089,296	52.8	100.4
52,131,198	12.0	106.4	49,609,349	11.6	95.2	54,957,435	12.6	110.8
5,982,219	1.4	108.0	5,687,453	1.3	95.1	5,684,798	1.3	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
58,113,417	13.4	106.6	55,296,802	12.9	95.2	60,642,233	13.9	109.7
20,042,699	4.6	86.4	20,867,709	4.9	104.1	21,542,054	5.0	103.2
6,104,703	1.4	106.0	5,424,467	1.3	88.9	6,544,826	1.5	120.7
77,057,432	17.7	110.2	69,223,110	16.2	89.8	71,146,871	16.3	102.8
687,987	0.2	129.1	663,549	0.2	96.4	818,432	0.2	123.3
650,308	0.1	24.3	2,382,616	0.5	366.4	28,196	0.0	1.2
40,751,609	9.4	99.2	41,003,492	9.6	100.6	40,947,887	9.4	99.9
3,731,062	0.9	103.1	3,452,529	0.8	92.5	3,787,205	0.9	109.7
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
149,075,800	34.3	101.5	143,067,472	33.5	96.0	144,865,471	33.3	101.3
434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
125,833,996	27.3	99.8	127,621,851	27.6	101.4	127,119,250	27.2	99.6
46,531,450	10.1	102.7	47,083,804	10.2	101.2	49,193,791	10.6	104.5
62,064,230	13.5	98.7	61,261,387	13.3	98.7	61,237,062	13.1	100.0
234,429,676	50.9	100.1	235,967,042	51.1	100.7	237,550,103	50.9	100.7
56,403,857	12.2	88.7	57,274,507	12.4	101.5	59,238,637	12.7	103.4
5,684,307	1.2	96.5	5,944,870	1.3	104.6	5,831,118	1.2	98.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
62,088,164	13.4	89.3	63,219,377	13.7	101.8	65,069,755	13.9	102.9
22,367,850	4.9	99.3	20,916,038	4.5	93.5	21,505,638	4.6	102.8
5,703,416	1.2	104.7	5,371,800	1.2	94.2	5,674,668	1.2	105.6
89,536,113	19.4	96.3	84,622,352	18.3	94.5	85,709,204	18.3	101.3
2,882,600	0.6	135.9	2,619,926	0.6	90.9	2,562,975	0.6	97.8
5,682	0.0	26.8	6,027	0.0	106.1	409,900	0.1	6,801.1
40,862,331	8.9	99.9	40,496,189	8.8	99.1	40,587,354	8.7	100.2
3,373,168	0.7	105.7	8,233,249	1.8	244.1	8,026,403	1.7	97.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
164,781,160	35.7	98.5	162,315,581	35.2	98.5	164,526,142	35.2	101.4
461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	145,493	103.3	143,132	98.4
就農支援資金	379,049	100.5	144,029	38.0
中小企業高度化資金	1,270,888	32.6	1,688,860	132.9
臨海工業地帯造成事業	1,680,456	111.6	2,210,861	131.6
集中管理	99,839,168	98.8	100,538,874	100.7
証紙	4,941,001	91.2	4,079,001	82.6
栗林公園	278,152	100.0	285,160	102.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	4,779,060	83.1	4,410,797	92.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業	103,291	79.7	489,677	474.1
林業・木材産業改善資金	20,379	99.6	20,375	100.0
沿岸漁業改善資金	57,921	101.8	57,941	100.0
流域下水道事業	3,167,321	82.5	3,090,425	97.6
駐車場事業	1,062,725	99.1	1,050,875	98.9
内陸工業団地造成事業	590,010	81.2	512,422	86.8
高松港頭地区土地画整理事業	-	皆減	-	-
県立大学	901,310	104.8	853,979	94.7
奨学金	405,175	110.0	404,491	99.8
県債管理	80,002,716	84.5	66,850,829	83.6
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	199,624,115	90.5	186,831,728	93.6

会 計 名	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	223,033	76.2	174,316	78.2
就農支援資金	83,008	40.3	109,158	131.5
中小企業高度化資金	1,402,342	122.5	997,172	71.1
臨海工業地帯造成事業	1,024,579	91.9	3,430,696	334.8
集中管理	98,629,734	100.8	97,029,929	98.4
証紙	2,618,001	91.1	3,090,001	118.0
栗林公園	297,682	105.6	304,580	102.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,252,869	89.2	1,881,947	83.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	348,438	381.0	238,244	68.4
林業・木材産業改善資金	20,344	100.0	30,509	150.0
沿岸漁業改善資金	58,910	100.1	50,858	86.3
流域下水道事業	3,989,513	135.1	8,754,702	219.4
駐車場事業	562,465	77.3	586,954	104.4
内陸工業団地造成事業	525,049	99.3	471,073	89.7
高松港頭地区土地画整理事業	-	-	-	-
県立大学	891,463	105.5	869,930	97.6
奨学金	646,958	103.2	652,037	100.8
県債管理	135,550,648	110.2	114,412,122	84.4
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	249,125,036	106.0	233,084,228	93.6

(注)就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。

奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
159,581	111.5	233,175	146.1	292,651	125.5
134,209	93.2	209,846	156.4	205,764	98.1
969,410	57.4	1,137,119	117.3	1,144,332	100.6
1,500,949	67.9	1,999,925	133.2	1,114,665	55.7
98,825,506	98.3	98,295,690	99.5	97,854,367	99.6
3,631,001	89.0	3,585,703	98.8	2,875,001	80.2
292,352	102.5	298,980	102.3	282,002	94.3
3,629,911	82.3	3,020,891	83.2	2,526,332	83.6
120,349	24.6	109,542	91.0	91,452	83.5
20,371	100.0	20,369	100.0	20,344	99.9
106,538	183.9	58,838	55.2	58,876	100.1
3,857,722	124.8	2,975,903	77.1	2,952,792	99.2
1,005,301	95.7	734,090	73.0	727,574	99.1
532,295	103.9	537,939	101.1	528,781	98.3
-	-	-	-	-	-
838,438	98.2	852,330	101.7	844,826	99.1
540,412	133.6	580,574	107.4	627,191	108.0
88,715,453	132.7	106,343,189	119.9	122,952,170	115.6
-	-	-	-	-	-
204,879,798	109.7	220,994,103	107.9	235,099,120	106.4

平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
73,388	42.1	84,500	115.1	104,426	123.6
126,452	115.8	142,964	113.1	-	皆減
223,128	22.4	201,587	90.3	2,195,827	1,089.3
1,481,132	43.2	1,561,754	105.4	2,570,577	164.6
96,693,013	99.7	96,868,022	100.2	96,908,565	100.0
3,109,001	100.6	3,384,001	108.8	3,396,001	100.4
319,478	104.9	323,852	101.4	315,776	97.5
2,187,496	116.2	1,940,960	88.7	1,841,003	94.9
86,499	36.3	125,223	144.8	99,881	79.8
30,500	100.0	30,500	100.0	30,510	100.0
40,721	80.1	40,693	99.9	40,698	100.0
2,659,980	30.4	2,595,702	97.6	2,093,986	80.7
550,346	93.8	434,176	78.9	479,689	110.5
324,554	68.9	174,533	53.8	84,481	48.4
-	-	-	-	-	-
864,382	99.4	864,318	100.0	858,335	99.3
644,496	98.8	653,554	101.4	626,011	95.8
124,961,618	109.2	113,851,992	91.1	119,016,162	104.5
-	-	95,379,027	皆増	97,745,807	102.5
234,376,184	100.6	318,657,358	136.0	328,407,735	103.1

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,891,621	104.6	20,734,725	99.2
	資 本 的 支 出	3,379,357	63.4	3,853,700	114.0
	計	24,270,978	95.9	24,588,425	101.3
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,676,836	96.5	4,880,337	104.4
	資 本 的 支 出	2,297,762	143.1	2,584,785	112.5
	計	6,974,598	108.1	7,465,122	107.0
工水 道事 業用	収 益 的 支 出	627,291	95.2	804,459	128.2
	資 本 的 支 出	578,224	123.4	660,958	114.3
	計	1,205,515	106.9	1,465,417	121.6
五水 色事 業台	収 益 的 支 出	15,527	100.8	15,122	97.4
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	15,527	100.8	15,122	97.4
合 計		32,466,618	98.7	33,534,086	103.3

会計名	区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	25,454,184	104.5	25,472,117	100.1
	資 本 的 支 出	2,048,213	138.9	2,835,464	138.4
	計	27,502,397	106.5	28,307,581	102.9
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,555,477	97.5	4,696,414	103.1
	資 本 的 支 出	4,683,298	119.5	3,959,595	84.5
	計	9,238,775	107.5	8,656,009	93.7
工水 道事 業用	収 益 的 支 出	779,684	109.6	784,107	100.6
	資 本 的 支 出	755,588	85.9	729,376	96.5
	計	1,535,272	96.5	1,513,483	98.6
五水 色事 業台	収 益 的 支 出	17,140	109.5	17,665	103.1
	資 本 的 支 出	28,530	2,772.6	23,000	80.6
	計	45,670	273.7	40,665	89.0
合 計		38,322,114	106.4	38,517,738	100.5

(注)水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,990,648	101.2	23,885,551	113.8	24,350,207	101.9
7,269,699	188.6	17,700,925	243.5	1,474,638	8.3
28,260,347	114.9	41,586,476	147.2	25,824,845	62.1
4,919,431	100.8	4,710,431	95.7	4,674,423	99.2
3,121,625	120.8	3,090,542	99.0	3,918,036	126.8
8,041,056	107.7	7,800,973	97.0	8,592,459	110.1
711,243	88.4	689,792	97.0	711,320	103.1
668,106	101.1	852,527	127.6	880,089	103.2
1,379,349	94.1	1,542,319	111.8	1,591,409	103.2
14,987	99.1	14,739	98.3	15,658	106.2
-	-	-	-	1,029	皆増
14,987	98.5	14,739	98.3	16,687	113.2
37,695,739	112.4	50,944,507	135.1	36,025,400	70.7

平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
26,063,529	102.3	27,567,961	105.8	27,903,718	101.2
2,229,287	78.6	2,393,711	107.4	1,858,021	77.6
28,292,816	99.9	29,961,672	105.9	29,761,739	99.3
4,766,267	101.5	-	皆減	-	-
4,971,196	125.5	-	皆減	-	-
9,737,463	112.5	-	皆減	-	-
672,277	85.7	-	皆減	-	-
1,022,257	140.2	-	皆減	-	-
1,694,534	112.0	-	皆減	-	-
17,766	100.6	-	皆減	-	-
40,000	173.9	-	皆減	-	-
57,766	142.1	-	皆減	-	-
39,782,579	103.3	29,961,672	75.3	29,761,739	99.3

令和元年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
